

## 会議結果報告書

令和5年1月6日

1 会議日時	令和5年1月5日
2 場 所	議員全員協議会室
3 件 名	「せいよ将来人口究明&対策プロジェクト」からの事業提案について
4 出席者	市長、副市長、教育長、各部長級職員、総務課長、財政課長、政策推進課長、政策推進課関係職員、プロジェクトメンバー
5 会議結果	<input type="checkbox"/> 案のとおり決定する <input type="checkbox"/> 一部修正の上、決定する <input type="checkbox"/> 継続して検討する <input type="checkbox"/> 案を否決する <input checked="" type="checkbox"/> 報告を了承する
6 会議内容	<p>【結婚班】</p> <p>①若者異業種交流促進事業 or せいよスキルアップミーティング事業</p> <p>●対象に既婚者も含めてはどうか。 →状況に応じて検討する。</p> <p>●企業の具体的な連携・関わり方について、どのように想定しているか。 →参加者を募り、研修の企画内容を提案していただく</p> <p>②でめきんどリーム</p> <p>●年齢制限を設定している理由は何か。 →出生率を考慮した年齢制限。</p> <p>【育児班】</p> <p>③不妊治療等に係る費用の助成事業</p> <p>●助成対象はどのように想定しているか。 →保険適用の一般不妊治療、特定不妊治療、医師が必要と認めた検査および治療。</p>

	<p>④陣痛タクシー利用助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●タクシー運転手の人手不足から、対応できるか疑問。</li> </ul> <p>→その点も含め、令和5年度に制度設計を行う。</p> <p>⑤子どもの習い事応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●所得制限を設けると、事務処理が相当大変になるのではないか。</li> <li>●交通費を含めた経費に助成をするのか。</li> </ul> <p>→交通費は助成対象としない予定。</p> <p>⑥多子世帯応援パスポート事業&amp;子育てするなら西予イメージ発信・定着戦略事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●割引等の内容は企業に任せるのか。その割引に対して市からの支援は無いのか。</li> </ul> <p>→企業に任せる。市からの支援は想定していない。</p> <p><b>【仕事班】</b></p> <p>⑦合同就職説明会開催及び出展事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●進学時に市外に出る学生もいることから、中学生や高校生に対しても事業を展開してはどうか。</li> </ul> <p>→西予市地域雇用創造促進協議会が、市内の高校に対して就職説明会を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●一次産業を対象とした就職説明会を実施してはどうか。</li> </ul> <p>→農業に関しては、既に愛媛県が手厚い支援を行っている。林業に関しては、西予市の林業課が令和5年度から就職説明会を検討している。</p> <p>⑧せいよに企業を連れてきて事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●シティプロモーション企業には、成功した場合のみ報酬を支払う契約をするのか。</li> </ul> <p>→協定を結び、成功した場合のみ報酬を支払う契約を想定している。</p>
--	---

備考：会議内容を簡潔に記載すること

## 付議(報告)書

令和4年12月27日

部課名(政策企画部 政策推進課)

1 件名	「せいよ将来人口 究明&対策プロジェクト」からの事業提案について									
2 目的	人口減少に特化したプロジェクトを庁舎内に立ち上げ、関係基礎資料の把握・分析を行い、対策事業の提案を行う。									
3 効果	既存事業の見直しやオーダーメイド事業の発掘につながり、人口減少に対して効率・効果的な事業展開が期待できる。									
4 現状と課題	西予市人口ビジョンでは2060年の目指す人口を約20,000人としているが、9/9愛媛県公表の当市の同時期人口は12,000人であり、基礎数値の取り方が違うものの厳しい状況である。特に進学等で市外に転出した若者が戻ってきておらず、未婚率は全国平均より低いものの各年代に占める割合は年々増加傾向であり、結婚件数と出生数は減少している。									
5 対応	出生数や若者転入の増加につながるこれまでの型に捉われない対策(事業)をプロジェクトチームで検討し、担当課において、実施や実施に向けた調整を行う。									
6 スケジュール	令和5年度以降、実施又は調整									
7 関係法令等	—									
8 関係課	生涯学習課(まちづくり推進課)、子育て支援課、健康づくり推進課、経済振興課 等									
9 予算関連	<table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </table>	款	項	目	総事業費		千円	特定財源		千円
款	項	目								
総事業費		千円								
特定財源		千円								
10 総合計画の位置づけ	<p>政 策) 2 ひとつづくり</p> <p>施 策) 9 生涯学習の促進</p> <p>基本事業) 2 生涯学習機会の充実</p> <p>政 策) 2 ひとつづくり</p>									

	<p>施 策) 3 健康づくりの推進  基本事業) 1 早期発見・早期治療の促進  基本事業) 4 母子の健やかな成長支援</p> <p>政 策) 2 ひとづくり  施 策) 1 子育て支援の推進  基本事業) 3 子育て家庭への経済的援助</p> <p>政 策) 1 しごとづくり  施 策) 1 商工業の振興  基本事業) 3 企業誘致と創業支援</p>
11 その他	



せいよ将来人口  
究明・対策プロジェクト

## 「2060 西予市に起こること」

・ 2022.9.14 ガルーン掲示板より

- ・ 先日、愛媛県による県内20市町の人口推計が公表され、ショッキングな数字が示されました。
- ・
- ・ 2060年の西予市の人口推計は、**11,816人**。（**2020年対比▲66.6%**）
- ・ **うち15～29歳は、655人（現在約2,700人）**と示され、市の将来に厳しい現実を突き付けられた思いです。
- ・
- ・ 西予市の将来を考えるうえで、人口減少や少子化問題は気づいた時には手遅れとなり、
- ・ 経済や地域社会で起こる支障は緩やかに、いずれ急激に手が付けられない大問題となることが予想されます。
- ・
- ・ 市民として行政職員として、実態に当事者意識を持ち、総合計画の基本理念である
- ・ 【常に危機感 常にチャレンジ】を胸に“あきらめない、姿勢で行動”することをお願いします。
- ・
- ・ この問題に対して政策推進課を中心にプロジェクトを立ち上げることとしました。
- ・ 個人ではなく西予市、社会の問題ととらえ取り組んでいきましょう。

# 西予市 人口推移

## ■第2期西予市人口ビジョン（令和2年4月）より

### Ⅲ 西予市の将来人口推計

人口推計

#### 1. 市全体

将来人口は2060年まで、低位・基準値・高位の3パターンで推計する。

#### ア 推計の条件

推計パターン	推計条件
低位	出生数が現在よりも10%減少(合計特殊出生率が1.67から1.50へ)、人口移動が多い20~34歳で市外転出が現在よりも1%増加
基準値	現在の状況のまま進んだ場合
高位	2030年に現在の合計特殊出生率1.67から2.00に段階的に上昇、2035年以降はその状態を維持 現在の社会減少率が2045年までに段階的に半減、2045年以降はその状態を維持

#### イ 市全体の人口推移

(単位：人)

	2010年	2015年	2019年 (12月末)	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
低位	43,456	40,548	37,248	33,535	30,085	26,979	24,231	21,585	19,224	17,190	15,380
基準値	43,456	40,548	37,248	33,660	30,345	27,365	24,726	22,149	19,868	17,933	16,224
高位	43,456	40,548	37,248	33,886	30,866	28,208	25,905	23,585	21,567	19,954	18,570

西予市住民基本台帳参照

#### 2. 西予市が目指す姿

- 2025年における総人口 約35,000人維持
- 2060年における総人口 **約20,000人維持**

愛媛県の2026推計は11,816人  
(国勢調査、社人研から県独自に推計R4.9.9)

# プロジェクト スタート

出生数が180、150と減ってきているが、出生数「200人」を目標に、各分野のアイデアを出していただき、市民にも投げかけていきたいと考えている。

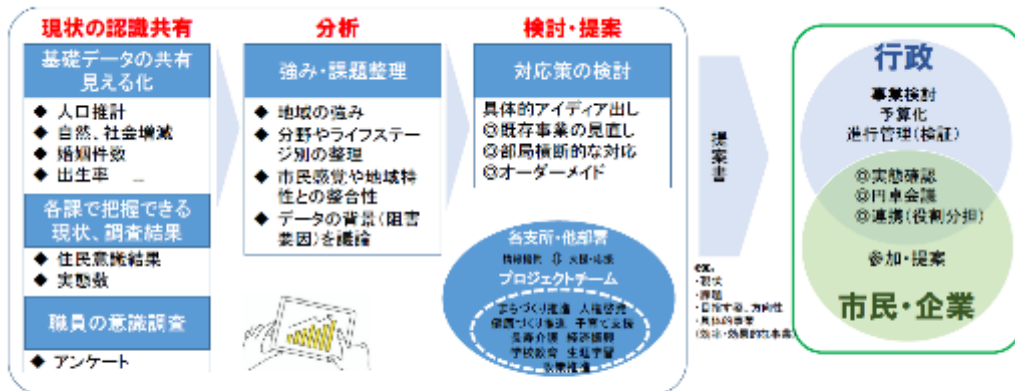
- 恵まれたこの西予市で、「子どもを育て、暮らしていける」という「西予スタイル」の出発にしたい。

産業、福祉の分野でも事業を検討していただいている。任命されたみなさんも危機感を持ちながら、これまでの型にとらわれない斬新な考えで取り組んでいただきたい。



任命書交付式 10/3

## せいよ将来人口 究明・対策プロジェクト



9月	10月	11月	12月	1月～	令和5年度
◆職員通知	◆第1回PT ◆ 関係部局共有 ◆アンケート実施 ◆第2回PT ◆ 基礎データ分析 ◆アンケート実施	◆ 戦略会議 報告 ◆ 第3回PT ◆アンケート分析 ◆ 調査票回収分析	◆第4回PT ◆ 関係部局共有 ◆第5回PT ◆ 関係部局共有	◆ 戦略会議 報告 ◆ 関係部局共有 ◆ 関係部局共有 ◆ 関係部局共有	◆ 戦略会議 報告 ◆ 関係部局共有 ◆ 関係部局共有 ◆ 関係部局共有

◎市民との協働方◎  
 ・事業と住民感覚に相違が無いが意見を取り入れること  
 ・方向性に違いがあれば柔軟に制度もブラッシュアップ



# 進行状況

## 第1回

- 10/5
- ・現状確認
- ・PTの目的確認
- ・基礎データ共有
- ・意見交換

## 第2回

- 10/18
- ・基礎データ確認
- ・ワークショップで強み、弱み(課題)整理

## 第3回

- 10/31
- ・3分野の各自アイデア説明
- ・班分け→協議
- ・全体で共有

## 第4回

- 11/11
- ・班協議
- ・全体で共有
- ・スケジュール確認

中間報告  
11/18

質疑

## 第5回

- 11/22
- ・指摘の確認
- ・班で協議
- ・資料作成へ

中間報告  
12/13

質疑



## 選定

12/19  
17事業から  
8事業に選定

## 担当課へ説明

12/19~  
8事業の方向性、  
予算、スケジュール等の  
修正等を確認

## 第6回

12/19  
(班長会)  
・選定事業の整理  
・1/5の進め方

## 行政経営 戦略会議

1/5

## 事業推進に 協力

~3/31  
提案の意図や検討材料  
の補足説明等、必要に  
応じた協力をします！

※この他、各班で時間を作って内容を詰める作業をしています。

# 提案事業 (選定)

	分野	事業名
1	結婚	若者異業種交流促進事業 or せいよスキルアップミーティング事業 (仮称)
2	結婚	でめきんどリーム (出会い・めでたい・報酬)
3	育児	不妊治療等に係る費用の助成事業
4	育児	陣痛タクシー利用助成事業
5	育児	子どもの習い事応援事業
6	育児	多子世帯応援パスポート事業 & 子育てするなら 西予イメージ発信・定着戦略事業
7	仕事	合同就職説明会開催及び出展事業 (仮)
8	仕事	せいよに企業を連れてきて事業 (仮)

1. 優先的に「実施・調整」行う8事業について、事務局及び理事者で決定しました
2. 即効性、政策的な視点、インパクトを重視しています。
3. 選定後、担当課に確認いただいています。

# 補助金 交付金

交付金・補助金名称	内容	国・県担当課	市担当課 (歳入・計画書策定等)	備考
えひめ人口減少対策交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県と市町が連携し、結婚を希望する男女が結婚でき、理想の年齢で理想の数の子どもを持てる環境づくりを推進</li> <li>● 市町の実情に応じた取組が可能なメニュー選択型の交付金を想定</li> <li>● 補助率1/2</li> </ul>	子育て支援課（県費） ※10億円以上の見込み	子育て支援課	愛媛県において制度設計中。詳細が明らかになるのは、1月下旬以降の予定。
地方創生推進交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方版総合戦略に定められた自主的・主体的で先導的な事業を記載して作成した事業の実施に要する経費に充てるため、国が交付する交付金</li> <li>● 補助率：1/2</li> </ul>	内閣府（国費）	政策推進課	他の交付金等がある場合は、他の交付金を優先する。 →県交付金を優先的に活用

# 出会い・結婚支援

	分野	事業名
1	結婚	若者異業種交流促進事業 or せいよスキルアップミーティング事業（仮称）
2	結婚	でめきんどリーム（出会い・めでたい・報酬）
3	育児	不妊治療等に係る費用の助成事業
4	育児	陣痛タクシー利用助成事業
5	育児	子どもの習い事応援事業
6	育児	多子世帯応援パスポート事業 & 子育てするなら 西予イメージ発信・定着戦略事業
7	仕事	合同就職説明会開催及び出展事業（仮）
8	仕事	せいよに企業を連れてきて事業（仮）

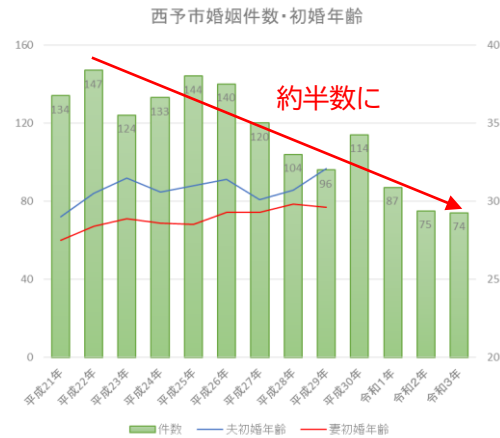
# 出会い・結婚支援

## 現状分析

### 1. 婚姻件数が減少し、未婚率が上昇している

→その原因としては、人口減少やコロナ禍による影響があると考えられる

	総数	夫初婚		夫再婚		妻初婚		妻再婚	
		件数	年齢	件数	年齢	件数	年齢	件数	年齢
平成21年 2009	134件	100件	29.0	34件	44.3	101件	27.5	33件	37.8
平成22年 2010	147件	119件	30.5	28件	43.4	114件	28.4	33件	39.7
平成23年 2011	124件	98件	31.5	26件	44.3	99件	28.9	25件	44.9
平成24年 2012	133件	101件	30.6	32件	42.6	108件	28.6	25件	43.7
平成25年 2013	144件	110件	31.0	34件	41.6	113件	28.5	31件	38.1
平成26年 2014	140件	111件	31.4	29件	44.0	111件	29.3	29件	40.3
平成27年 2015	120件	94件	30.1	26件	42.0	98件	29.3	22件	38.9
平成28年 2016	104件	78件	30.7	26件	43.3	80件	29.8	24件	38.9
平成29年 2017	96件	68件	32.1	28件	40.0	67件	29.6	29件	40.8
平成30年 2018	114件								
令和1年 2019	87件								
令和2年 2020	75件								
令和3年 2021	74件								



平成21～29年 愛媛県保健統計年報23～30年度(平成22～29年)版  
平成30～令和3年 市民課調べ(R4.9.30)

### 2. 結婚していない人の約8割は結婚を望んでいる(市職員アンケート)

→未婚で結婚願望あり50.7%、いずれは結婚するつもり26.7% 計77.4%  
→パートナーが欲しいのにいない理由  
1位 出会いの場がない 2位 自分に自信がない(容姿・コミュニケーション力)  
→独身異性との交流会への参加  
参加したい30.7% 参加したくない69.3%  
異性とのあからさまな婚活パーティーには参加したくないとの意見が多い

### 3. 昔のように縁談を勧めたり、お節介をやく人が減っている(市職員アンケート)

→既婚者の出会いのきっかけ  
1位 友人・家族を通じて 2位 職場を含めた仕事関係  
背景として、周囲の人の勧めや紹介があったと考えられる  
→一歩が踏み出せない人にとって、背中を押してくれる存在が必要

### 4. LGBTなど性的マイノリティの「パートナーシップ制度」を導入する自治体が増えている

→少数ではあるが、職員アンケートでも同性婚に関する意見があった  
→愛媛県では「パートナーシップ制度」を導入している自治体がない

## 着眼ポイント

これまでの婚活に対するイメージを一新し、現代のニーズに応じた出会い・結婚の支援をおこなう

- ①婚活を意識させず、まずは、男女の出会いのきっかけとなる場を作る
- ②周囲が積極的に出会いから結婚までのサポートをすることで婚姻率を上げる
- ③市民一人一人が互いに人権を尊重し、多様性を認めあう共生社会の実現を目指す

着眼ポイント①

婚活を意識させず、まずは、男女の出会いのきっかけとなる場を作る

事業名	若者異業種交流促進事業 or せいよスキルアップミーティング事業(仮称)
目的	西予市内に住んでいながら、知らない男女は多いはず。まずは、顔見知りになってもらう機会を、婚活を意識させない方法で作る。
対象	市内在住(市内企業に勤める)独身男女。 ※想定企業等:市役所・農協・銀行・福祉事業所・教員ほか自営業・農業などに従事する若者
手段	西予市内の企業等に協力してもらい、名目は研修会や交流会として定期的に行う。その後の懇親会費用の一部を市が助成する。 【例】各企業が抱える問題等について異業種のメンバーで集まり課題解決WSの開催 接遇研修の共同開催やスポーツなどを通じた交流会の実施 若者による異業種での研修や交流を促進することで、個々のスキルアップや人脈作りにもなり、伏線で、参加した男女に仲良くなってもらおう。企画内容は、各企業持ち回りで提案する。

	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)	令和7年度(2025)
スケジュール	賛同企業へ趣旨説明 → 継続して企業への声かけ 第1回 企画・実施 → 第2回 企画・実施 → 第3回 企画・実施	第1回 企画・実施 → 第3回 企画・実施 → 第5回 企画・実施 第2回 企画・実施 → 第4回 企画・実施 → 第6回 企画・実施	第1回 企画・実施 → 第3回 企画・実施 → 第5回 企画・実施 第2回 企画・実施 → 第4回 企画・実施 → 第6回 企画・実施
予算	講師謝金+旅費@25千円×2回 50千円 スポーツ大会(消耗品等) 50千円 懇親会@2,500円×60人 150千円	講師謝金+旅費@25千円×5回 125千円 スポーツ大会(消耗品等) 50千円 懇親会@2,500円×105人 263千円	講師謝金+旅費@25千円×5回 125千円 スポーツ大会(消耗品等) 50千円 懇親会@2,500円×105人 263千円

検討補助金等  
●地域少子化対策重点推進交付金  
・結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー、企業による結婚支援

備考(イベント開催例)  
・自分磨きセミナー(男女ともに楽しい内容)  
・第一印象アップにつながる講座  
・レクバレー等スポーツ交流 など

## 着眼ポイント②

## 周囲が積極的に出会いから結婚までのサポートをすることで結婚率を上げる

2

事業名	でめきんどリーム(出会い・めでたい・報酬)
目的	西予市住民みんなが仲人。結婚成立に至った世話人(※要事前登録)に1件につき報酬20万円を支出することで、周囲も積極的にサポートし、婚姻率を上げる。
対象	以下の要件を満たす結婚の世話人(夫婦の仲を取り持った人) ①登録時に西予市に住所を1年以上有していること ②世話した夫婦の婚姻の届出の日から6カ月以内に申請すること、③市税の滞納のない人
手段	西予市内外の独身男女を、出会い～結婚まで成立させた世話人に対して、報酬を出す。
条件	【結婚】婚姻日において結婚する男女のいずれかが45歳まで(結婚後最低1年以上は西予市に住んでもらう。追跡調査の承諾を得る。) 【報酬】世話人本人からの申請とする。又、結婚する2人から世話人であることの証明を添付してもらう。

	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)	令和7年度(2025)
スケジュール	<p>詳細な制度設計</p> <p>周知・登録の推進</p>	<p>4/1～申請受付開始(6ヶ月前分から申請可能)</p>	<p>※令和8年度 事業成果を踏まえ継続(見直し)・廃止を検討</p>
予算		<p>報償金(200千円×12件) 2,400千円 ※実績に応じて増額の検討</p>	<p>報償金(200千円×12件) 2,400千円</p>

### 検討補助金等

●今のところ該当なし

### 備考(懸案事項)

- ・世話人と結婚する男女との関係性
- ・結婚する2人にもお祝い金を出すべきか
- ・市外からの転入者を対象とするか など

# 育児支援

	分野	事業名
1	結婚	若者異業種交流促進事業 or せいよスキルアップミーティング事業（仮称）
2	結婚	でめきんドリーム（出会い・めでたい・報酬）
3	育児	不妊治療等に係る費用の助成事業
4	育児	陣痛タクシー利用助成事業
5	育児	子どもの習い事応援事業
6	育児	多子世帯応援パスポート事業 & 子育てするなら 西予イメージ発信・定着戦略事業
7	仕事	合同就職説明会開催及び出展事業（仮）
8	仕事	せいよに企業を連れてきて事業（仮）



# 育児支援

## 現状分析

### 1. 全国的に国主導の画一的な子育て支援メニューが展開

- 西予市も地域特性に合わせて子育て支援メニューを展開しているが全国の事例と比較して、子育て世帯は独自性(西予市ならではのメリット)を感じられない。
- 他の自治体は独自施策として子育て世帯が魅力を感じる事業を実施。(陣痛タクシーや不妊治療の助成拡充など)
- 子育てしやすいまちとして移住者や子育て世帯が増加している上位にある明石市との比較では、

子育てするならばやっぱり明石市 子ども医療費の無料化(2021から高校まで)	≒	子育てするならば西予
第2子以降の保育料の無償化	>	// (2023から高校まで)
0歳児の見守り訪問「おむつ定期便」	≒	第3子以降の保育料の無料化※所得制限あり
中学校の給食費無償制度	>	愛顔の子育て応援事業、子育て応援券交付事業
公立施設の入場料(高校以下無料)	>	要保護、準要保護児童生徒援助制度
	>	ジオミュージアム(中学生以下無料)、市民プール(有料)

### 2. 西予市の世帯収入は全国・県内平均と比較して低い

- 夫婦と子供から成る世帯の世帯収入における500万円未満の割合は西予市では53%  
全国平均39%より14%も高く、子育てや育児に係る経済的負担感が強いと考えられる。(総務省「2018年(平成30年)住宅・土地統計調査」)

世帯年収	世帯数・割合 ※( )は全国平均		夫婦と子供から成る世帯数・割合 ※( )は全国平均	
300万円未満	7,930	50%(34%)	650	21%(12%)
300万円～500万円	3,790	24%(26%)	990	32%(27%)
500万円～700万円	1,730	11%(15%)	740	24%(26%)
700万円～1000万円	1,160	7%(11%)	520	17%(21%)
1000万円～1500万円	270	2%(5%)	110	4%(10%)
1500万円以上	100	1%(2%)	30	1%(3%)
不明	870	5%(8%)	70	2%(2%)
総数	15,850	100%	3,110	100%

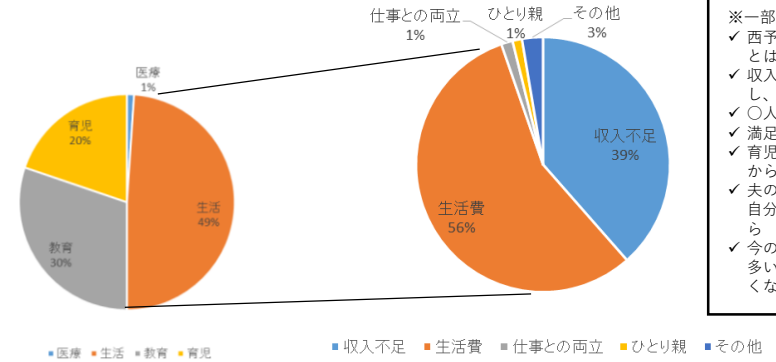
### 3. 合計特殊出生率※は全国平均値を上回り、未婚率は20代、30代で全国平均値を下回っている(若年層(女性)は結婚している人が多い)

- 合計特殊出生率※(2012-2016の平均)は県1.46より市は1.56と高く、全国値1.36を上回っている。 ※15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子供の数を表す。
- また、未婚率は、20代、30代で全国・県平均を下回っており、若年層の未婚率の低さが合計特殊出生率を押し上げる要因のひとつであると考えられる。

地区区分	20代		30代		40代		50代	
	男	女	男	女	男	女	男	女
全国	82.3	74.1	41.0	28.3	25.7	15.1	16.2	7.5
愛媛県	76.8	69.7	37.6	27.3	23.7	15.1	15.2	7.6
西予市	80.0	68.8	41.3	26.2	25.4	17.4	25.4	13.4

### 4. 子どもがほしいが難しい(ほしいと思わない)理由は経済的負担が大多数

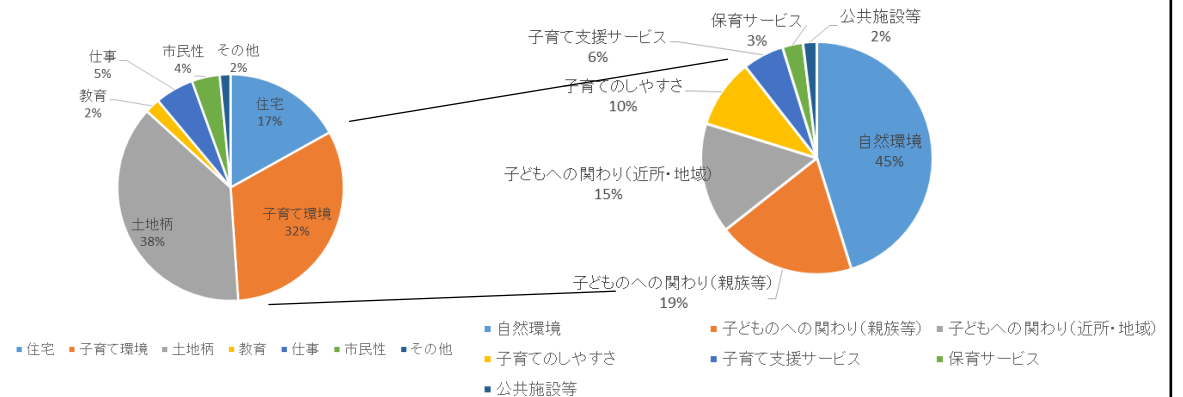
- 市民アンケートで子どもがほしいが難しい(ほしいと思わない)と回答した方の主な理由としては、「教育費がかかるから(45.6%)」、「生活費がかかるから(41.5%)」を選択した方が4割超という結果であった。



※一部抜粋  
 ✓西予市は子育てに良い環境だとは思わないから  
 ✓収入が少ない上に物価が上昇し、生活が厳しいから  
 ✓〇人と決めていたから  
 ✓満足しているから  
 ✓育児と仕事との両立が大変だから  
 ✓夫の家事、育児参加が乏しく自分の負担が増えるだけだから  
 ✓今の制度は乳幼児期に支援が多いが、本当に経済的に苦しくなるのは高校生以上だから

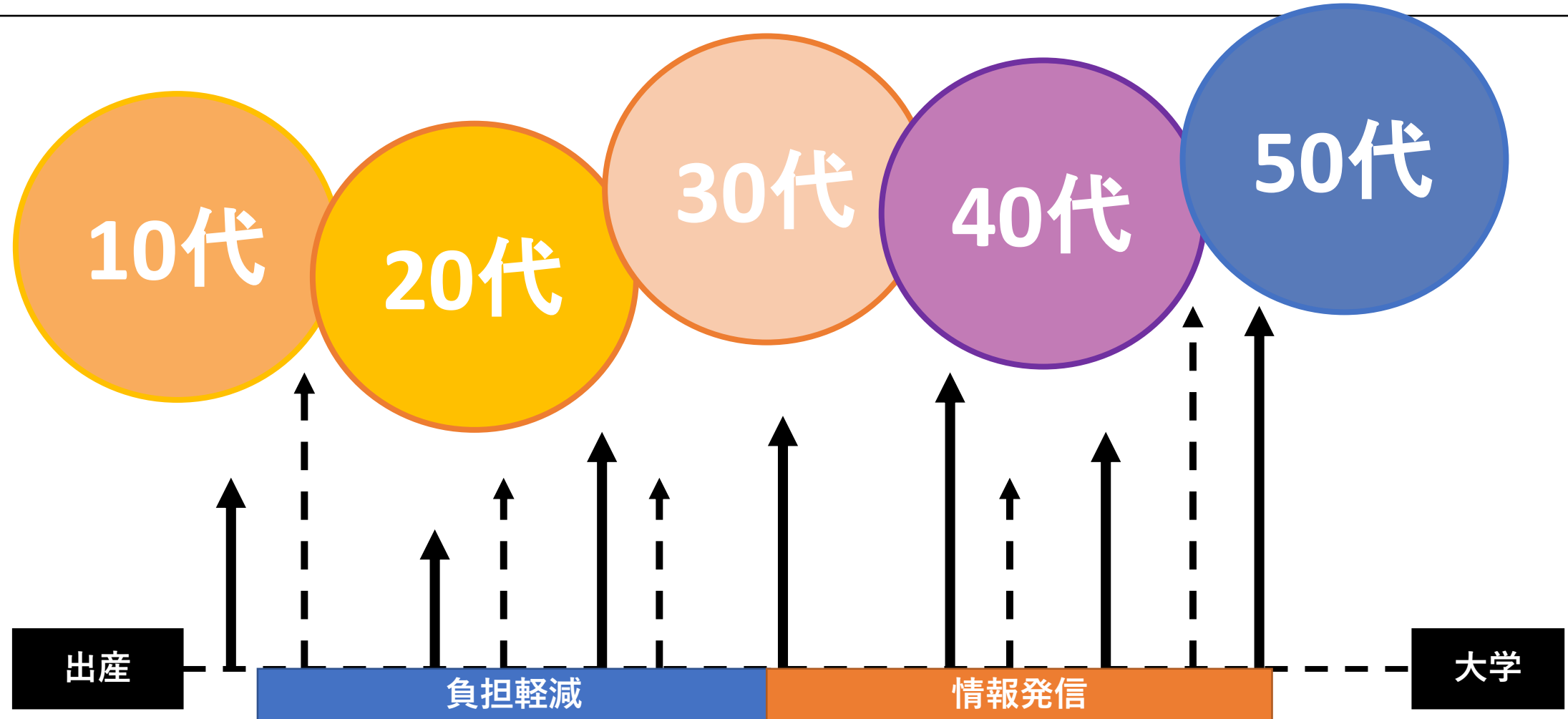
### 5. 西予市の豊かな自然環境の中で子育てをしたいと思う方が多数

- 市民アンケートで「西予市で子育てをしたい(52.7%)」と回答した方のうち西予市の子育て環境を選択した方は32%。
- 子育て環境の内訳として、「自然環境(45%)」が多数



## 着眼ポイント

- ①子育て世帯のライフステージに応じた経済的負担の軽減！
- ②市・地域を挙げて子育て世帯を支援するまち“子育てするなら西予！”の発信！※市内外へ



事業名	不妊治療等に係る費用の助成事業	子育て世帯のライフステージ	産前
目的	不妊治療の経済的負担軽減を図るため		
対象	次の条件のいずれにも該当する方 （他の地方公共団体（愛媛県を除く）が実施する助成等の制度を利用している不妊治療等は、助成の対象としない） ・不妊治療等を開始している夫婦（事実上婚姻関係と同様の事情にあるものを含む） ・不妊治療等を受けた日及び助成金の交付申請を行う日において、夫婦ともに市内に住所を有する者であること又は就業その他のやむを得ない事情により夫婦のいずれか一方が市内に住所を有する者でない場合にあつては、近い将来に夫婦ともに市内に住所を有する者となる見込みがあると市長が認める者であること ・不妊治療等を受けた日において、生活保護を受けていない者であること		
手段	助成対象者が保険医療機関等で受けた保険適用となる不妊治療等に係る一部負担金（処方箋による調剤料を含む）を負担した場合に、当該一部負担金に相当する額を助成する		

	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)	令和7年度(2025)
スケジュール	制度設計(要綱、予算) えひめ人口減少対策総合交付金創設	事業周知	事業実施・見直し
予算		・特定不妊治療費 4,500千円 25人×45,000円×4回 ・一般不妊治療費 2,250千円 25人×15,000円×6回	・特定不妊治療費 4,500千円 25人×45,000円×4回 ・一般不妊治療費 2,250千円 25人×15,000円×6回

**検討補助金等**

- ・えひめ人口減少対策総合交付金(仮)  
R5年度からの創設を検討中(時期未定)

**備考**

- ・八幡浜市不妊治療等に係る費用の助成事業～保険適用の不妊治療費を無料とします！～  
(city.yawatahama.ehime.jp)

# 県内市町の 助成状況

## 令和4年4月以降に開始した不妊治療（一般不妊治療・生殖補助医療）、不育症治療に対する市町独自の助成事業の状況

○：助成事業実施 △：R4年度（またはR5年度）の実施に向けて検討中

R4.9月時点

	不妊症関係											不育症関係		
	保険適用				保険診療併用	保険適用外						保険適用	保険適用外	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨ ⑩		⑪	⑫	⑬	
対象治療	一般不妊治療	特定不妊治療(生殖補助医療)女性	特定不妊治療(生殖補助医療)男性	その他、保険適用検査、治療	先進医療※3	一般不妊治療	特定不妊治療(生殖補助医療)女性	特定不妊治療(生殖補助医療)男性	自由診療		その他、保険適用検査・治療	不育症検査・治療	不育症検査・治療	
概要	タイミング法、人工授精のいずれか、又は両方	体外受精・顕微授精(採卵～胚移植に至る一連の治療・検査)	男性不妊治療	①～③に該当しないもの(医師が必要と認めた検査、治療)	先進医療として告示されている検査・治療	医師が必要と認めた検査、治療	医師が必要と認めた検査、治療	医師が必要と認めた検査、治療	保険適用対象者となりうる方の自由診療の治療費(※43歳未満かつ制限回数範囲内の方)		保険適用の制限回数を超える治療もしくは、43歳以上の方の治療費	⑥～⑩に該当しないもの(医師が必要と認めた検査、治療)	医師が必要と認めた検査、治療	医師が必要と認めた検査、治療
松山市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△※4	○			
今治市	○	○	○										○	
宇和島市														
八幡浜市	○	○	○											
新居浜市	○	○	○										○	
西条市														
大洲市														
伊予市													○	
四国中央市														
西予市														
東温市														
上島町	○			○										
久万高原町														
松前町														
砥部町														
内子町														
伊方町	○	○	○	○										
松野町														
鬼北町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
愛南町	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	

※1 上記①～⑪は、県(国)の実施する「特定不妊治療費助成事業」とは関係なく、市町独自で治療費の助成を行うもの。(県の助成金交付決定を受けていることを申請要件としないもの)

※2 上記⑫⑬は、県(国)の実施する「不育症検査費用助成事業」とは関係なく、市町独自で治療費の助成を行うもの。(県の助成金交付決定を受けていることを申請要件としないもの)

※3 生殖補助医療のうち、主に②③に加えて実施されることのある「オプション治療」について、『先進医療』として保険診療と併用して実施されるもの。例)SEET法、タイムラプスなど

※4 保険適用の制限回数を超える治療で43歳未満ならば可

事業名	陣痛タクシー利用助成事業	子育て世帯のライフステージ	産前
目的	陣痛時に産婦人科への送迎を行うことで、出産に係る不安解消を図る		
対象	出産を控える妊婦とその家族		
手段	市内タクシー事業者と連携し、利用を希望する妊婦の事前登録を行い、陣痛時はタクシー会社に連絡して利用（24時間対応） 市は送迎の際に発生したタクシー利用料金全額をタクシー会社に支払う		

	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)	令和7年度(2025)
スケジュール	制度設計(要綱、予算) タクシー会社との契約 乗務員への研修 事業周知	事業実施・見直し	事業実施・見直し
予算		利用料:48万円(160人×3割×1万円) ※母子手帳発行数に応じて変更	利用料:48万円(160人×3割×1万円) ※母子手帳発行数に応じて変更

検討補助金等  
・なし

備考  
・佐世保市陣痛タクシー  
24時間対応、料金上限5000円まで助成  
[「佐世保市陣痛タクシー」をご利用ください／佐世保市役所 \(sasebo.lg.jp\)](http://sasebo.lg.jp)

事業名	子どもの習い事応援事業	子育て世帯の ライフステージ	小学校～中学校
目的	子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、こどもたちの学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供する。		
対象	小学高学年から中学3年生まで ※対象拡大(高校生)については要検討		
手段	一定の所得要件を設け、市内在住小学校高学年から中学3年生の約5割を対象とする。 学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室など（オンライン学習塾などを含みます）の学校外教育にかかる費用を月額1万円を上限に助成する。 事務の簡素化及び利用者の負担軽減を図るため、代理受領により助成を実施。※マイナンバーと紐づいた電子証明等による掲示方法等を検討		

	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)	令和7年度(2025)
スケジュール	制度設計 (要綱、予算)	事業開始 申請受付→審査→補助 報告	事業開始 申請受付→審査→補助 報告
予算		補助金 1万円×680人×12か月＝8160万円 ※680人は申請希望者見込。 令和4年度小5～中3の児童生徒数の約半数。	補助金 1万円×680人×12か月＝8160万円 ※680人は申請希望者見込。 令和4年度小5～中3の児童生徒数の約半数。

対象者(小学5・6年生、中学生) R4.12.3現在  
 小学5年生:254名、小学6年生:264名、中学生:828名

所得制限限度額表(例)  
西予市内在住の児童(5・6年生)生徒の約5割が対象となるように設定  
 ※参考:大阪市(塾代助成事業)

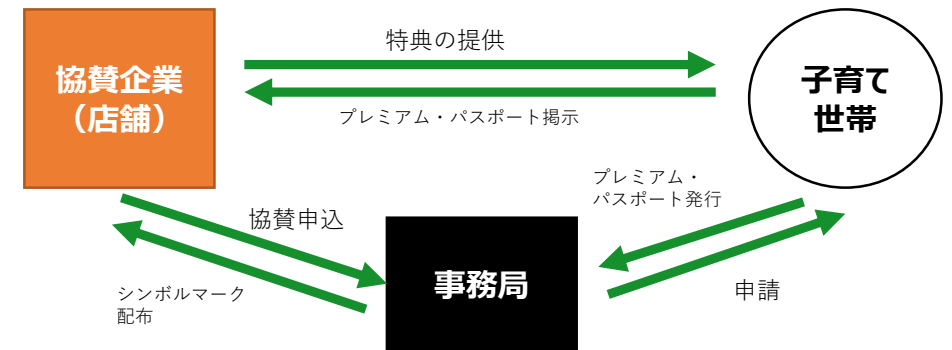
扶養親族等の数	所得制限限度額
0人	3,220,000円
1人	3,600,000円
2人	3,980,000円
3人	4,360,000円
4人	4,740,000円
5人	5,120,000円
6人以上	1人増すごとに38万円加算

検討補助金等  
なし

備考  
・習い事に通う場所は西予市内外を問わない。

事業名	多子世帯応援パスポート事業&子育てするなら西予イメージ発信・定着戦略事業	子育て世帯のライフステージ	全世代
目的	市内の公共施設や飲食店等で割引やお得なサービスを受けることができる多子世帯パスポートを交付し、多子世帯への継続的な支援を行うとともに、市内全域で子育て世帯を支えるという機運醸成を図る。※愛媛県が実施しているえひめのびのび子育て応援隊に対し、第2、3子に特化して差別化を図る。今回の少子化対策プロジェクトの事業実施を契機に、市、事業者、市民が子育て世帯を支えるまちの情報を、市内外の若年層へと強力に発信し、子育てするなら西予のイメージ定着を図る。		
対象	第2、3子を育児中の子育て世帯 ※パスポートの有効期限は、下から数えて2番目の子どもが満18歳になる年度の年度末まで 市内事業者等		
手段	市が市内の企業・店舗に働きかけ、協賛を得た企業・店舗において第2、3子を育児中の子育て世帯に対して各種割引・優待サービスを実施する。市は、対象の子育て世帯にパスポート（※電子媒体）を発行し、利用者は店頭で提示することによってサービスを受ける。子育て総合プロデューサー(外部)を任命、プロデューサーを中心に市の子育て情報の整理や子育て施策の見直し・充実を図り、情報発信を行う。		

	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)	令和7年度(2025)	
スケジュール	制度設計(要綱、予算) 協賛企業の募集	パスポート発行・優待サービス提供 協賛企業、サービス内容の広報周知 子育て総合プロデューサー任命	子育てするなら西予の情報発信	
予算		パスポート印刷費 50万円※電子媒体 広報PR費 500万円 プロデューサー謝礼 10万円	パスポート印刷費 10万円 制度広報PR費 300万円 プロデューサー謝礼 10万円	



- ★お得なサービス★例
- ・飲食代金や商品の●%割引！
  - ・子ども2名分まで入浴料無料！
  - ・1,000円以上のお買い上げで●●をプレゼント！ など

(検討補助金等)  
地域少子化対策重点  
推進交付金

備考  
プレミアムパスポート事業(石川県)、小牧市 地域ブランド戦略(小牧市)、LINEクーポン配信事業(静岡県島田市)、ぐーちょきパスポートWEBアプリケーション(群馬県)

# 仕事・雇用支援

	分野	事業名
1	結婚	若者異業種交流促進事業 or せいよスキルアップミーティング事業（仮称）
2	結婚	でめきんドリーム（出会い・めでたい・報酬）
3	育児	不妊治療等に係る費用の助成事業
4	育児	陣痛タクシー利用助成事業
5	育児	子どもの習い事応援事業
6	育児	多子世帯応援パスポート事業 & 子育てするなら 西予イメージ発信・定着戦略事業
7	仕事	合同就職説明会開催及び出展事業（仮）
8	仕事	せいよに企業を連れてきて事業（仮）



# 仕事・雇用支援

## 現状分析

### 1. 昼夜間人口比率「97.62」(R2国勢調査)

→居住市は市内、昼間は通勤・通学で市外に出る人が多い  
南予地域の状況

宇和島市	101.45	八幡浜市	101.88	大洲市	101.81
内子町	92.58	伊方町	107.55	松野町	89.33
鬼北町	94.08	愛南町	96.24		

### 2. 1995年の10～14歳人口を「1.0」としたとき、20年後の2015年の30～34歳人口は「0.5」

※地域少子化・働き方指標 (第4版)

→高校・大学進学等により市外転出したまま、西予市に帰って来ていないのでは

一連番号	都道府県	市区町村	番号	名称	男性	女性
1414	38 愛媛県	38201	松山市		0.885	1.011
1415	38 愛媛県	38202	今治市		0.686	0.700
1416	38 愛媛県	38203	宇和島市		0.490	0.489
1417	38 愛媛県	38204	八幡浜市		0.461	0.416
1418	38 愛媛県	38205	新居浜市		0.855	0.844
1419	38 愛媛県	38206	西条市		0.789	0.769
1420	38 愛媛県	38207	大洲市		0.554	0.625
1421	38 愛媛県	38210	伊予市		0.664	0.751
1422	38 愛媛県	38213	四国中央市		0.778	0.731
1423	38 愛媛県	38214	西予市		0.508	0.526
1424	38 愛媛県	38215	東温市		0.799	0.833
1425	38 愛媛県	38356	上島町		0.547	0.428
1426	38 愛媛県	38386	久万高原町		0.396	0.373
1427	38 愛媛県	38401	松前町		0.733	0.855
1428	38 愛媛県	38402	砥部町		0.623	0.663
1429	38 愛媛県	38422	内子町		0.451	0.474
1430	38 愛媛県	38442	伊方町		0.364	0.315
1431	38 愛媛県	38484	松野町		0.396	0.421
1432	38 愛媛県	38488	鬼北町		0.440	0.512
1433	38 愛媛県	38506	愛南町		0.380	0.359

### 3. 八幡浜管内の有効求人倍率は「1.60」(ハローワーク R4.9月)

→仕事はある。が、「やりたい(魅力ある)仕事」があるのか?

### 4. ハローワーク八幡浜の利用者「70%」が45歳以上(ハローワーク)

→若者の就活、69.4%がネット等「オンライン就活」(2020MMD研究所)

### 5. 市合同就職説明会(R4.11.25)は、市内に事業所を有する企業「20社」参加も来場者「19人」(例年30人程)

→来場者が少ないゆえ、雇用に結びつきにくく、企業のメリットが少ない

### 6. コロナを経て「4割」以上が地方移住・勤務に対してポジティブ(R3.高知県調べ 企業の地方進出に関する調査)

→5%が地方進出を具体的に計画。ネックは、費用対効果や経費の「コスト面」とオフィス開設のための「立地面」

## 着眼ポイント

- ①若者の仕事観を磨く → これまでの常識にとらわれない多様なキャリア教育
- ②雇用は待ってちゃダメ → 学生が市内企業を知る機会を「市外」で創出
- ③新ビジネスには積極支援 → 新しい産業(IT系企業)の市内誘致

## 着眼ポイント② 学生が市内企業を知る機会を「市外」で創出

事業名	合同就職説明会開催及び出展事業（仮）
目的	市内企業が学生等の就職候補先となるよう、来年度申請予定の国庫補助事業（雇用創造促進協議会）と連携して「市独自の合同就職説明会」を市外で開催することで、市内企業とのマッチング支援を行う。また、都市部での合同就職説明会へ出展する企業に対して、市が支援を行うことで、積極雇用を進める企業のへ支援体制の充実を図る。
対象	就職活動中の学生等や転職希望者 市内企業
手段	①松山市（ひめぎんホールorアイテム愛媛）において、就職希望者を対象に市単独の合同就職説明会を開催。 合同就職説明会には、市内中小企業者20社（仮）の参加 ②マイナビEXPO等の合同企業説明会への西予市企業の出展をサポート ・出展費用を負担（中国四国エリア1ブース40～50万円） ・出展企業人事担当者の旅費（1人分）負担※2名以上参加の場合

	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)	令和7年度(2025)
スケジュール	<p>制度設計(要望調査、予算)</p> <p>企業募集 事前説明 説明会(県内1)</p>	<p>次年度計画</p> <p>企業募集 事前説明 説明会(県内1・県外1)</p>	<p>事業継続の検討</p> <p>企業募集 事前説明 説明会(県内1県外1)</p>
予算	<p>委託料(企画・広告・会場借上含) 200万円</p>	<p>愛媛県内 委託料(企画・広告・会場借上含) 200万円 県外合同企業説明会 職員旅費(5万*2人*1回) 10万円 企業旅費費用弁償(5万*1人*4社*1回) 20万円 出展料(50万*4社) 200万円 計 430万円</p>	<p>愛媛県内 委託料(企画・広告・会場借上含) 200万円 県外合同企業説明会 職員旅費(5万*2人*1回) 10万円 企業旅費費用弁償(5万*1人*4社*1回) 20万円 出展料(50万*4社) 200万円 計 430万円</p>
計	200万円	430万円	430万円

### プロジェクト案からの主な変更点

- 大学等での実施ではなく、まず松山市での説明会を。参加企業に対して、県外学生の雇用ニーズを調査し、R6以降の実施を検討。
- 大手求人情報サイト運営企業（マイナビ等）が企画する合同就職説明会への出展をサポート。サイトへの登録企業の増加を図ることも必要。
- 今後は、情報発信を含めた市内企業の魅力発信も必要（自力向上も含め）

事業名	せいよに企業を連れてきて事業（仮）
目的	国が進める地方創生や国内企業のDX化に伴い、首都圏から本社移転を進める中小企業者が増加傾向にあることから、それら企業を誘致し、新たな市内産業の創出を図り、求職者の受け皿となることで転出超過を抑制する。
対象	シティープロモーションに特化した企業 市内へのサテライト進出を目指す企業
手段	①人口増加の取り組みの支援実績があるシティープロモーションに特化した1企業を誘致し、当該企業により3～5年間をかけて、地方移転を目指す企業を探し、期間内に市内に誘致を目指す。 ②同時に、市内にサテライトオフィスを整備 ※①の企業に対しては、市内誘致の実績に応じて、成功報酬を支払う。（200万円/社）※単価は今後精査 ※既存施設の改修も想定（例：米博物館のオフィス増設など）

	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)	令和7年度(2025)
スケジュール	シティブロモーション企業の営業活動 連携協定の検討	移転企業の選定およびマッチング 市内訪問 移転協定	成功報酬 引っ越し オフィス機能移転完了・本格稼働
	サテライトオフィスの整備検討(場所・事業費)	設計・建築工事	移転企業の入居開始
予算	職員旅費(7万*2人*4回) 56万	【シティブロモーション企業とのやりとり】 職員旅費(7万*2人*4回) 56万  【サテライトオフィス整備関連】 設計委託料 500万 工事請負費 5,000万 ※規模・場所など未定のため概算	職員旅費(7万*2人*4回) 56万 報償費(200万*2社) 400万
	計 56万	計 5,556万	計 456万

**プロジェクト案からの主な変更点**

- 市が関与していないオフィスを活用される可能性もあるため、「市のサテライトオフィスに事務所設置」を除外。
- R5：シティブロモーション企業への営業活動を行いつつ、連携協定締結が最適であるかの検討を進める。
- R5：オフィスの整備検討の期間を設定。